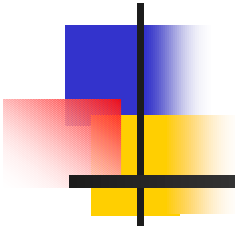
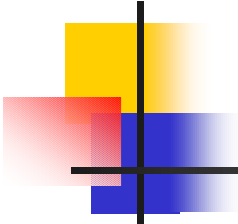


平成15年度国土交通省 PFセミナー



VFMの把握と評価の手引き

財団法人 日本経済研究所

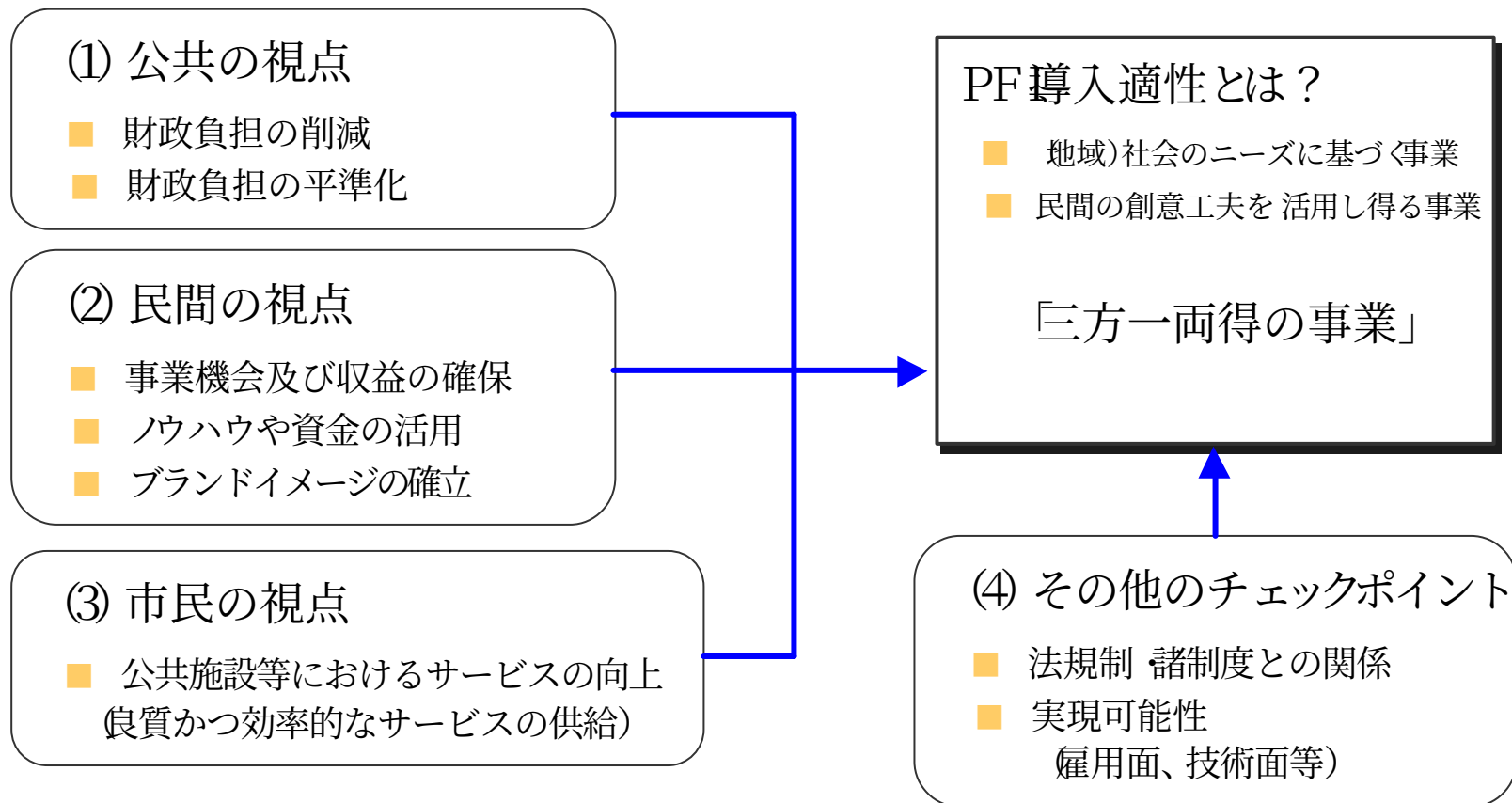


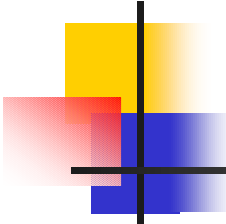
本日の構成

- VFM把握の意義
PF導入におけるチェックポイント
- VFM把握手順
VFM算定の流れ
VFM把握上の留意点
- VFMの評価
VFM評価の着眼点

参考文献：PF事業研究会編「PF事業採用のためのVFM評価の手引き」
大成出版社平成15年12月）

PF 導入におけるチェックポイント





地方公共団体におけるPF導入のステージ

第1ステージ] PF導入に関する庁内コンセンサス形成

- PFに関する適切な理解
- トップと事務レベル 各セクション間の共通認識

第2ステージ] PF導入にあたっての基本的考え方の構築

- PF導入の基本的方針、ガイドラインづくり
- 分野・規模等 どのような事業がPF導入に適しているか

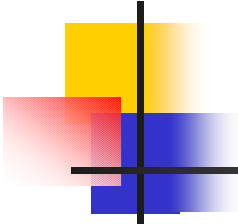
第3ステージ] 具体的事業に関するPF導入可能性の検討

- VFM等PF導入の論拠検討
- 民間事業者参画の可能性検討

第4ステージ] PF導入に関する実務手続へ

第2.5ステージ] PF導入のプレスタディステージ

- PF導入適性のある事業の抽出作業



PF 導入可能性調査の主眼

事業特性と導入範囲の検討を踏まえ、事業方式、導入形態等、望ましい事業スキームを選択

<選択1 事業方式>

- BTQ、BOT、BOO・・
- 法制度、支援制度、税負担、事業環境の将来見通し
- 維持管理のモチベーション等から選択

<選択2 導入形態>

- サービス購入型、独立採算型、複合型・・
- 導入対象事業の性格（公共性、事業性等）、民間の参画意欲等から選択

<選択3 事業期間>

- 10年、15年、20年……30年
- 事業の性格、民間の参画意欲、金融の可能性等から選択

多数の組合せの中から根気強く望ましいケースを模索

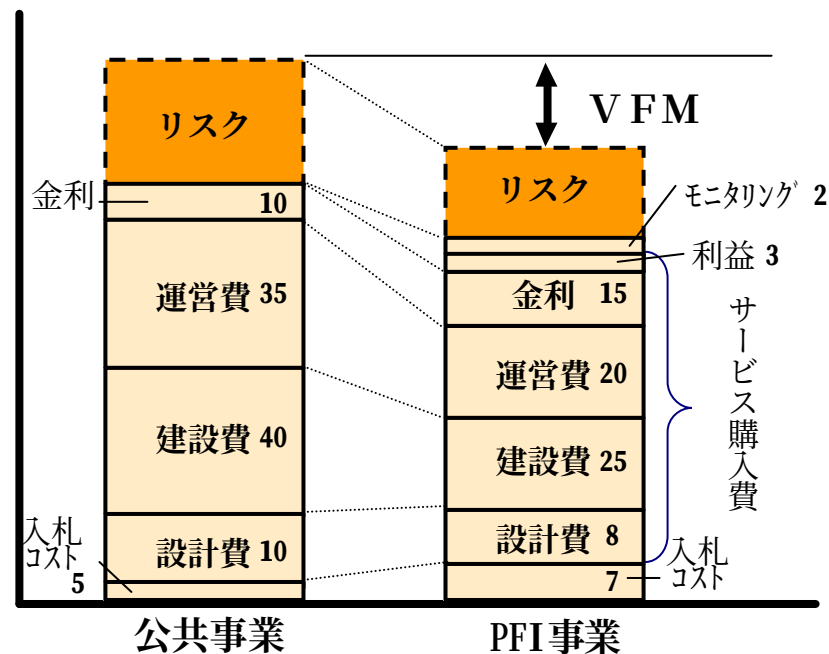
VFMの把握

VFMとは？

VFMとは、
公共資金の最も効果的な運用を達成しようとの考え方

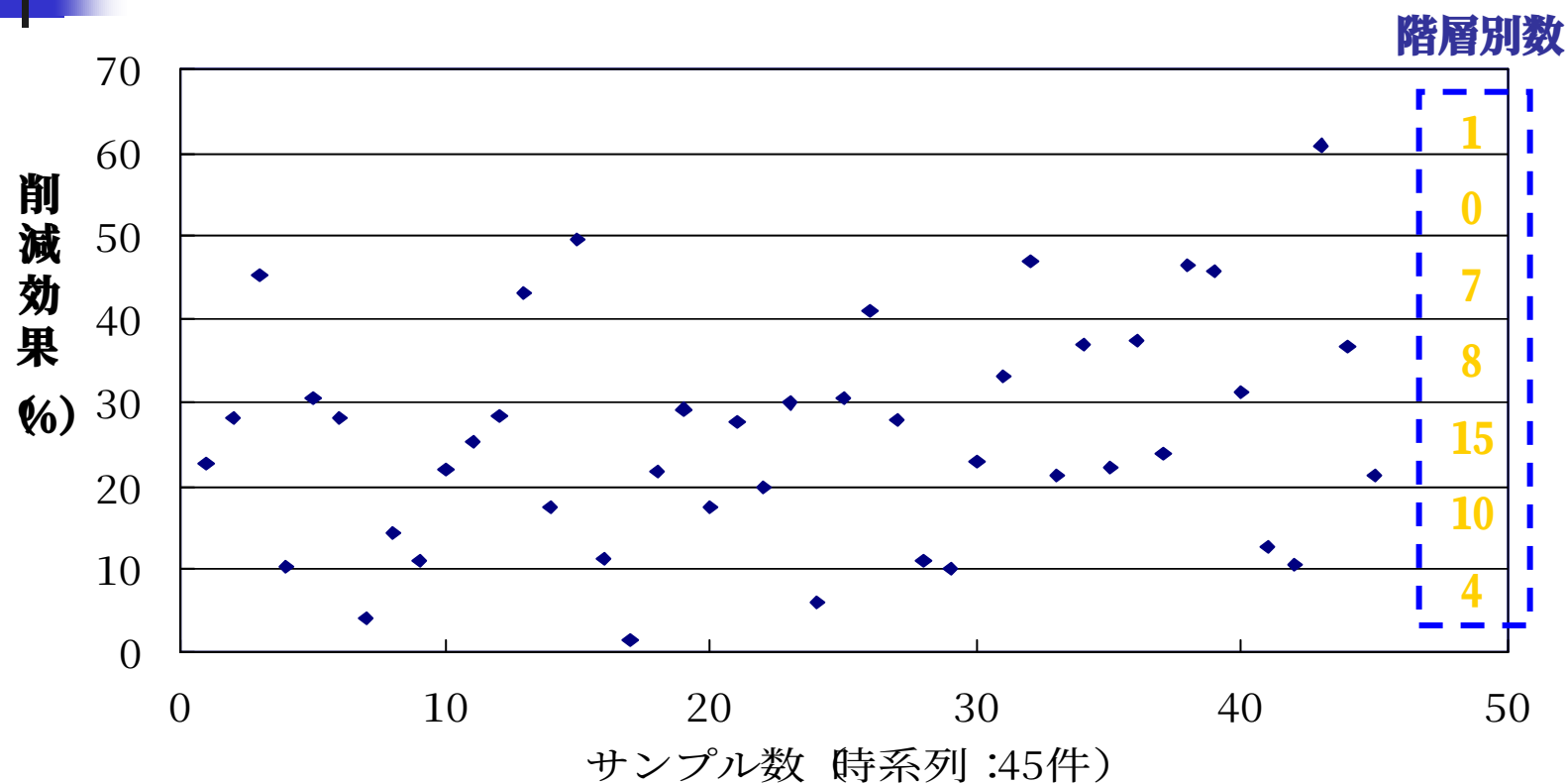
（租税の対価として
最も価値あるサービスを提供するという考え方）

公共の負担額 数字は例示)

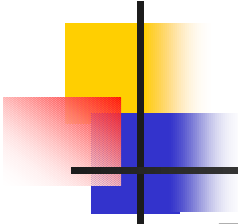


詳細は参照文献28頁

VFMの実績（落札結果）



内は、削減効果の階層別 (10%毎) 案件数



VFM把握手順

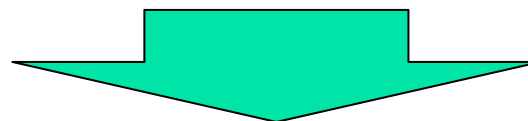
Step 1 : 前提条件の整理、設定

Step 2 : PSC、PFILCCの算定

今回モデル
の対象範囲

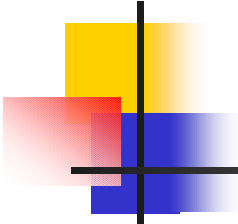
Step 3 : リスクの定量化 (リスク調整)

Step 4 : 定性的評価



VFMの把握

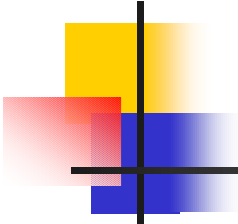
詳細は参照文献26頁



VFM算定の流れ

- ① 業務範囲の設定
- ② 事業スキームの設定
- ③ リスク分担の設定
- ④ 試算前提値の設定
- ⑤ PSCの算定
- ⑥ 民間事業者の収支想定
- ⑦ PF ILCCの算定

詳細は参照文献38頁



VFM把握上の留意点

① 事業主体により異なる収入、費用

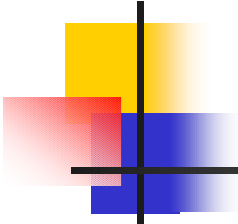
5パターンの設定 詳細は参照文献35頁)

② 統一的な前提条件の設定

割引率、インフレ率、民間事業者資本金比率、
民間事業者借入金利率等

詳細は参照文献40頁

③ 感度分析の実施



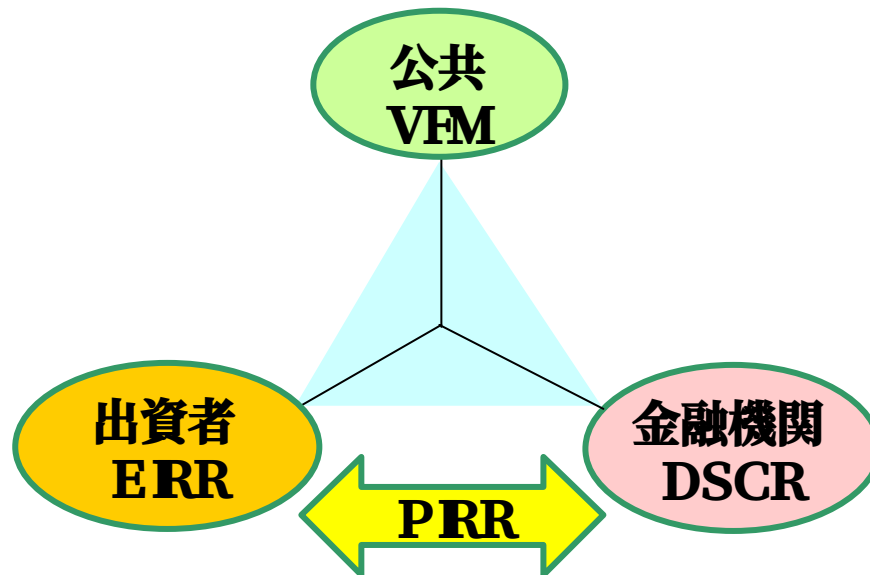
VFM把握に係る諸論点

- ① 金利設定とリスクプライシング
- ② リスク分担と保険によるリスク転嫁
- ③ 補助金および公租公課の扱い
- ④ 予防保全ベースにおけるPSC、PFILCC
- ⑤ プロジェクトファイナンス手法活用 of 意義

詳細は参照文献49頁

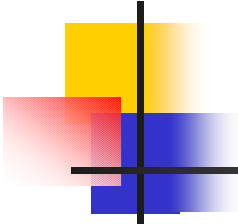
VFM評価の着眼点

・民間事業として成立するか



・後年度財政負担能力の確認

詳細は参照文献38頁

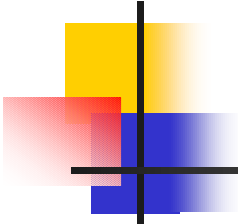


事業性評価の指標 (1)

Project Internal Rate of Return 内部利益率

- 事業の投資採算性を計るための指標
- 設備投資額の現在価値と償却前利払前の当期損益の現在価値が一致する割引率
- 一般的に $PIRR > \text{調達コスト}$

詳細は参照文献59頁

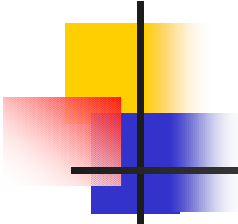


事業性評価の指標 (2)

Debt Service Coverage Ratio

- 事業により生み出されたキャッシュフローの元利返済に対する余裕度をみる指標
- 償却前利払前当期損益／元利金支払額
- 1. 0を上回ることが必要

詳細は参考文献65頁



事業性評価の指標 (3)

Equity Internal Rate of Return 株主利益率

- 出資者にとって採算性を計るための指標
- 出資金の現在価値と将来の元利金返済後の損益の現在価値が一致する割引率
- 一般的に10%が目安

詳細は参照文献71頁

アドバイザーの役割

